



ミニディスクロージャー誌
平成27年3月期・営業の中間ご報告

2014

Interim Mini Disclosure



株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ
Hokuhoku Financial Group, Inc.



北陸銀行上海駐在員事務所設立20周年



北海道銀行道内四高専
「モノづくり企業体験交流会」



北陸銀行富山駅前支店に設置した
北陸新幹線開業カウントダウンボード

地域とあなたのために、
新たなステージへ！

10th
Anniversary



第28回道銀ライラックコンサート



名称変更してオープンした
北陸銀行高岡南中央支店



北海あほんだら会&ほくほくフィナンシャルグループ
「第23回YOSAKOIソーラン祭り」



取締役会長 堰八 義博
(北海道銀行 頭取)

取締役社長 庵 栄伸
(北陸銀行 頭取)

皆さまには、平素よりほくほくフィナンシャルグループおよび当社グループ会社に格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。この度、当社グループの「ミニディスクロージャー誌(平成27年3月期・営業の中間ご報告)」を発行させていただきました。本誌では、平成26年度中間期の業績と当社グループの活動をご報告しておりますので、ぜひご一読いただければと存じます。

さて、平成16年9月に北陸銀行・北海道銀行が経営統合してほくほくフィナンシャルグループが誕生し、今年で10周年を迎えることができました。当社グループは、変化する経済環境のなかで安定的に地域への金融サービスを提供していくために「広域地域金融グループ」という新たなビジネスモデルを構築することを志向し、この10年間、「営業力の強化」、「経営の効率化」、「経営基盤の安定化」に向けてさまざまな取り組みを行ってまいりました。その結果、継続的な収益の確保により、公的資金を完済したうえで自己資本を積み上げ、堅固な財務基盤を構築することができました。

また、横浜銀行との共同基幹システムMEJARへの移行を完了し、効率的に質の高いサービスを提供していく体制を整えることができました。これらの成果は、株主の皆さまや地域のお取引先の皆さまからのご支援の賜物であり、心より感謝申し上げます。

当社グループは、今後も「広域地域金融グループ」のビジネスモデルに磨きをかけ、グループ総合力の発揮に努めてまいります。広域ネットワークを活用したビジネスマッチングや両行のノウハウを活かした海外進出支援・問題解決型提案など、これまで以上に経営資源共有のメリットを提供し、サービス強化を図ってまいります。また、経営管理面においても、さらなる業務集約化や共同化によるコスト削減や管理の高度化などグループ経営のメリットを追求してまいります。

引き続き、地域の皆さまのお役に立てるよう役職員一同努力を重ねてまいりますので、今後とも、変わらぬご支援とご愛顧を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

平成26年12月

目次	ごあいさつ	02	地域とともに	09	財務諸表	17
	業績ハイライト	03	預金・貸出金計数		(ほくほくFG単体・連結)	
	グループの概要	07	(北陸銀行/北海道銀行)		(北陸銀行/北海道銀行単体)	
	ネットワーク	08	お取引先の成長を支援する取り組み		株式のご案内	21
			地域活性化のための取り組み		経営理念等	22

営業の概況

■ ほくほくフィナンシャルグループ連結

(単位:億円)

	26年9月期	前中間期比	25年9月期
	経常収益	964	11
経常利益	218	△ 16	235
中間純利益	138	15	123
自己資本比率 ※	11.38%		12.04%

当社における当中間連結会計年度の業績につきましては、連結経常収益は前中間期比11億円増加の964億円、連結経常利益は前中間期比16億円減少の218億円、連結中間純利益は前中間期比15億円増加の138億円となりました。

連結自己資本比率は11.38%となりました。

普通株式配当につきましては、自己資本の状況を踏まえて中間配当を見送りとさせていただきます、期末一括配当1株当たり4円を予定しています。なお、優先株式は所定の中間配当とさせていただきます。

■ 北陸銀行・北海道銀行 <2行合算>

(単位:億円)

	2行合算		
	26年9月期	前中間期比	25年9月期
経常収益	897	8	888
コア業務粗利益	720	4	715
経費(臨時処理分を除く)	477	△ 1	478
コア業務純益	243	6	237
与信費用	30	29	0
経常利益	223	△ 10	233
中間純利益	148	21	126

コア業務粗利益は、資金利益が減少しましたが、役員取引等利益が増加したため、前中間期比4億円増加の720億円となりました。コア業務純益は、経費の減少もあり、前中間期比6億円増加の243億円となりました。

経常利益は、与信費用の増加を主因に前中間期比10億円減少の223億円となりましたが、法人税等の減少などにより、中間純利益は前中間期比21億円増加の148億円となりました。

	北陸銀行		
	26年9月期	前中間期比	25年9月期
経常収益	480	△ 4	485
コア業務粗利益	381	△ 8	389
経費(臨時処理分を除く)	259	0	258
コア業務純益	122	△ 8	130
与信費用	8	17	△ 9
経常利益	125	△ 13	139
中間純利益	78	5	72
自己資本比率 ※	10.98%		11.95%

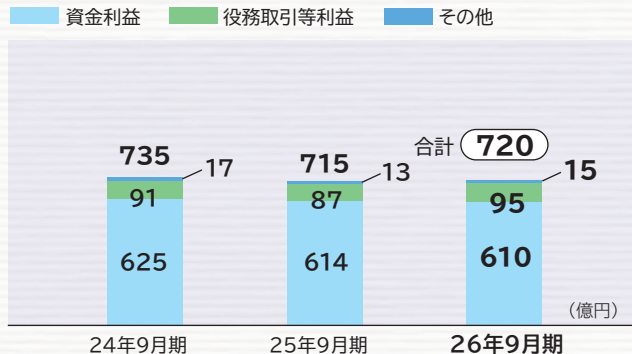
(単位:億円)

	北海道銀行		
	26年9月期	前中間期比	25年9月期
経常収益	416	13	402
コア業務粗利益	339	13	326
経費(臨時処理分を除く)	217	△ 2	219
コア業務純益	121	15	106
与信費用	21	12	9
経常利益	98	3	94
中間純利益	70	16	54
自己資本比率 ※	10.79%		11.08%

※26年9月期はパーゼルⅢベース、25年9月期はパーゼルⅡベースで算出しています。

損益の状況

■ コア業務粗利益<2行合算>



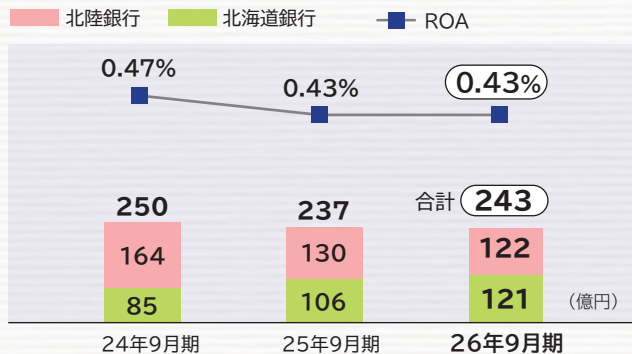
資金利益は、貸出金利息の減少を主因に前中間期比4億円減少の610億円となりました。

役員取引等利益は、保険販売手数料および投資信託販売手数料の増加を主因に前中間期比7億円増加の95億円となりました。

その他の利益は、金融派生商品収益の増加を主因に前中間期比2億円増加の15億円となりました。

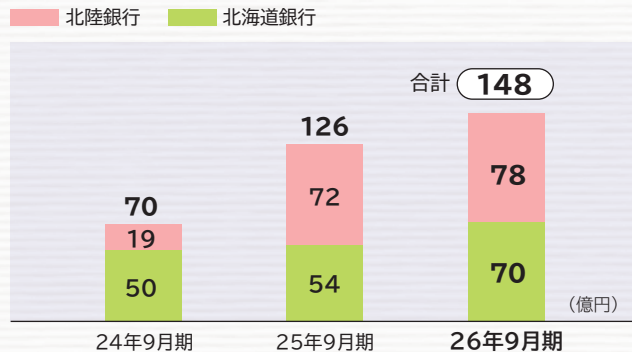
これらの結果、コア業務粗利益は前中間期比4億円増加の720億円となりました。

■ コア業務純益<2行合算>



コア業務純益は、コア業務粗利益の増加および経費の減少により前中間期比6億円増加の243億円となりました。

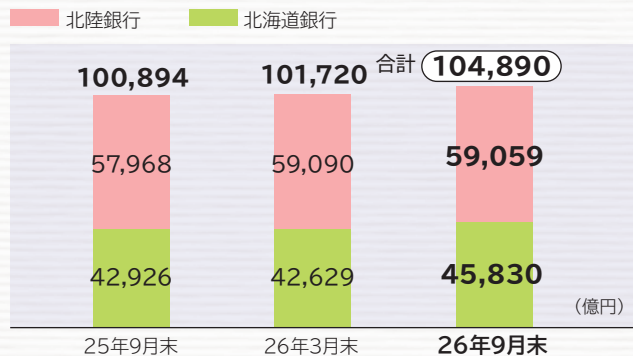
■ 中間純利益<2行合算>



与信費用が前中間期比29億円増加したことにより、経常利益は前中間期比10億円減少の223億円となりましたが、法人税等の減少などにより中間純利益は、前中間期比21億円増加の148億円となりました。

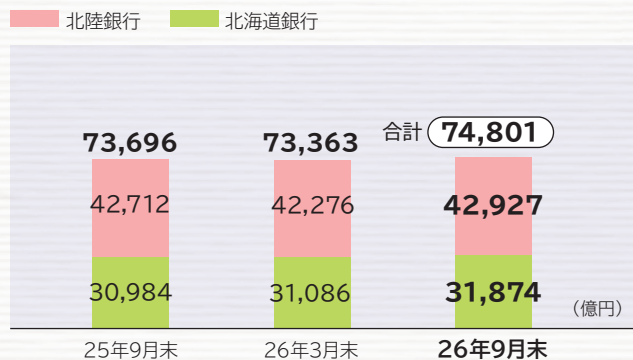
預金・貸出金の状況

■ 預金(含む譲渡性預金) <2行合算>



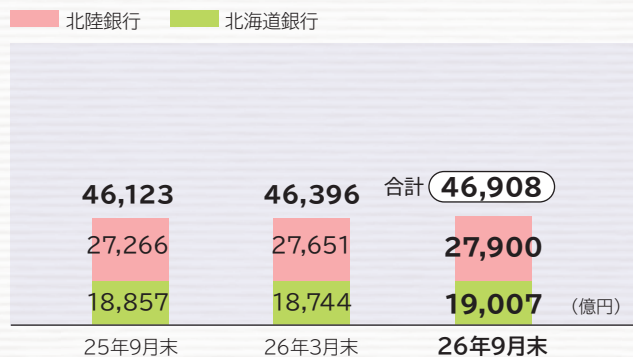
預金は、法人預金・個人預金ともに堅調に増加したことにより、26年3月末比3,170億円増加の10兆4,890億円となりました。

■ 貸出金<2行合算>



貸出金は、事業性貸出および地方公共団体向け貸出を中心に増加し、26年3月末比1,437億円増加の7兆4,801億円となりました。

■ 中小企業等貸出残高<2行合算>

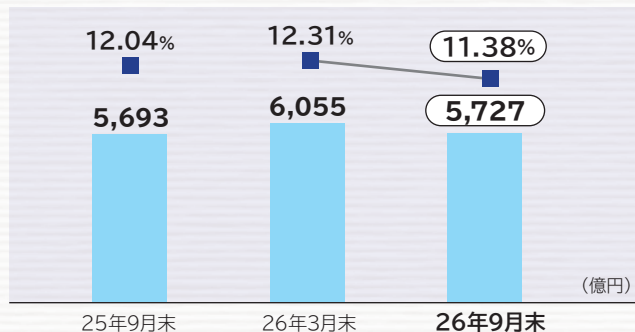


中小企業等貸出は、中小企業貸出を中心に増加し、26年3月末比512億円増加の4兆6,908億円となりました。

健全性の指標

■ 自己資本比率<FG連結>

■ 自己資本 ■ 自己資本比率

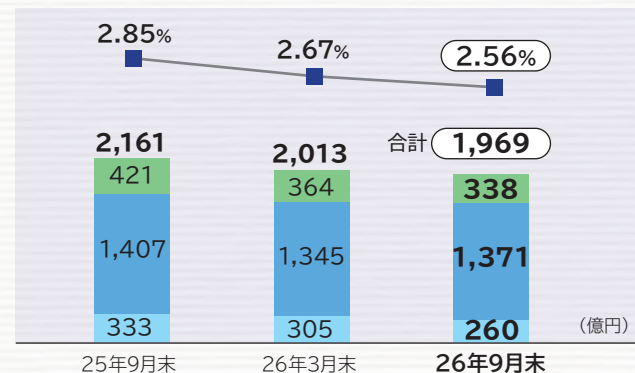


財務の健全性を示す自己資本比率は、利益を積み上げた一方で、劣後ローンの返済により26年3月末比0.93ポイント低下の11.38%となりました。

※26年3月末以降はパーゼルⅢベース、25年9月末はパーゼルⅡベースで算出しています。

■ 金融再生法開示債権<2行合算>

■ 要管理債権 ■ 危険債権
■ 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ■ 開示債権比率



金融再生法開示債権は、26年3月末比44億円減少の1,969億円となりました。

開示債権比率は、26年3月末比0.11ポイント低下の2.56%となりました。

■ 格付

格付投資情報センター

R&I



「格付」は、利害関係のない第三者機関である格付会社が企業の信用度や債務履行能力を簡潔な記号で表したものです。

当社、北陸銀行および北海道銀行はR&Iより「A」の格付を取得しており、信用力は高いとの評価を得ています。また、北陸銀行はS&Pより「A-」、北海道銀行はJCRより「A」の格付も取得しています。

銀行持株会社



■ 資本金 708億9,500万円

■ 発行済株式 普通株式 1,351,630,146株
第1回第5種優先株式 107,432,000株

■ 取締役・監査役の役職および氏名

役職名	氏名	役職名	氏名
取締役会長	堰八 義博	取締役	二階堂裕隆
取締役社長	庵 栄伸	取締役	大島 雄次
取締役	麦野 英順	常勤監査役	稲葉 純一
取締役	笹原 晶博	監査役	林 則清
取締役	中野 隆	監査役	前泉 洋三
取締役	森田 勉	監査役	川田 達男

■ 従業員の数 専任者13名、兼務者56名、計69名

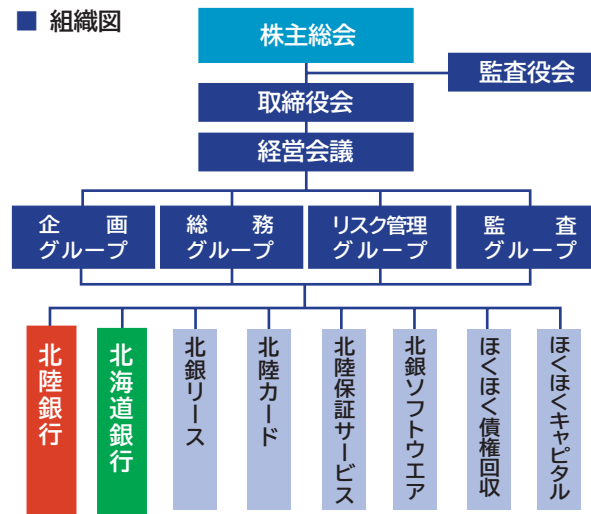
■ 設立日 平成15年9月26日

■ 各組織の構成および役割等

取締役会	グループ全体の経営にかかる重要方針を決定し、持株会社ならびに子会社の経営管理・リスク管理・監査について管理監督します。
監査役会	監査の方針、監査役職務の執行に関する事項を決定し、取締役職務の執行を監査します。
経営会議	当社の常勤取締役で構成し、取締役会で決定した基本方針に基づき、一般的な業務執行方針および各部門の特に重要な業務執行に関する事項を決定します。

名称 株式会社ほくほくフィナンシャルグループ
本店所在地 富山市堤町通り1丁目2番26号
業務の内容 1. 傘下子会社の経営管理
2. 上記経営管理業務に付帯または関連する業務

■ 組織図



■ グループ各社の内容

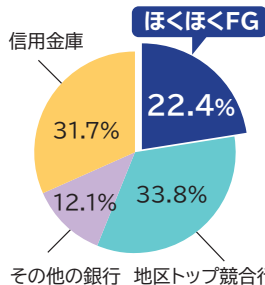
(株) 北陸銀行	ほくほくフィナンシャルグループの中核企業として、総合金融サービスの提供を行っています。
(株) 北海道銀行	
北銀リース(株)	リース業務、代金回収業務などを行っています。
(株) 北陸カード	JCB・VISAのカード業務、北陸銀行のカードローン「スーパーNOW」等の信用保証業務などを行っています。
北陸保証サービス(株)	住宅ローンやマイカーローンなどの個人向けローンの信用保証業務、不動産担保調査受託などを行っています。
北銀ソフトウェア(株)	コンピュータシステムの開発・保守・管理業務の受託および販売業務などを行っています。
ほくほく債権回収(株)	銀行の個人向けローン管理業務受託、地域の企業再生支援およびグループ内の債権回収・整理業務などを行っています。
ほくほくキャピタル(株)	株式公開の立案・アドバイス業務、社債引き受け業務、ベンチャーキャピタル業務などを行っています。

広域ネットワークを活かした情報・サービスでお客さまをサポート

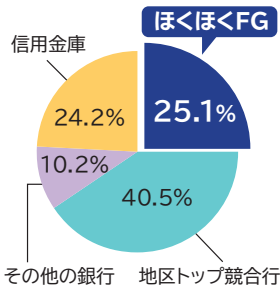
ほくほくフィナンシャルグループは、北陸三県および北海道を主要営業基盤とする広域金融グループとして、三大都市圏を含む情報ネットワークと総合金融サービス機能を活用し、地域のお客さまの繁栄に貢献していきます。

北海道内 預金・貸出金のシェア

預金のシェア



貸出金のシェア



北海道 **159**カ店

北陸3県 **149**カ店

富山県	91カ店
石川県	36カ店
福井県	22カ店

その他 **4**カ店

仙台・新潟・長野・高山

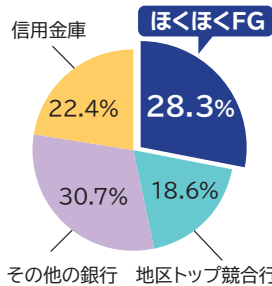
3大都市圏 **16**カ店

東京・横浜	9カ店
名古屋	3カ店
大阪・京都	4カ店

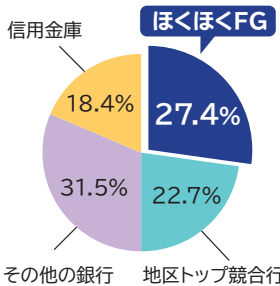
※シェアは、平成26年3月末現在日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」、信金中金地域・中小企業研究所「信金中金月報」、ニッキン資料より当社にて作成。
※「地区トップ競合行」「その他の銀行」のシェアは推定値。ゆうちょ銀行は除く。

北陸3県内 預金・貸出金のシェア

預金のシェア



貸出金のシェア



グローバルネットワークで海外進出をバックアップ

グローバル化の進展により、ますます活発化するお取引先の皆さまの海外進出ニーズにお応えするため、当社グループでは海外ネットワークの充実に努めていきます。

- ① ニューヨーク駐在員事務所
- ② ロンドン駐在員事務所
- ③ バンコク駐在員事務所
- ④ シンガポール駐在員事務所
- ⑤ 上海駐在員事務所
- ⑥ 大連駐在員事務所
- ⑦ 瀋陽駐在員事務所
- ⑧ ウラジオストク駐在員事務所
- ⑨ ユジノサハリンスク駐在員事務所

海外駐在員事務所 **9** 拠点

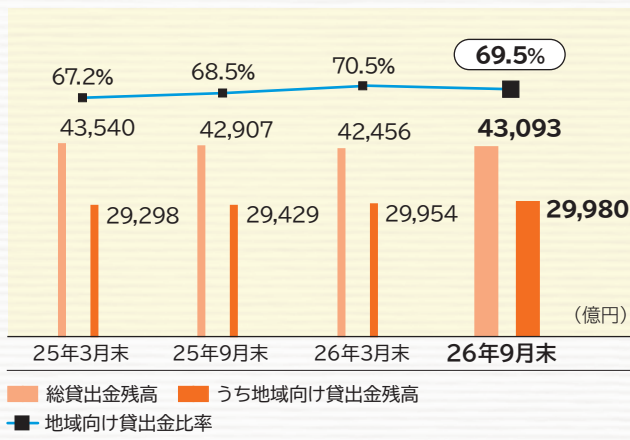
北陸銀行 **6** 北海道銀行 **3**



貸出金の状況

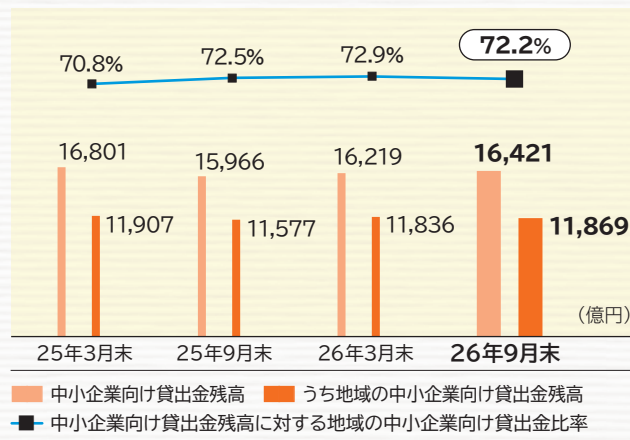
■ 地域向け貸出金の状況

地域向け貸出金は2兆9,980億円となり、総貸出金の69.5%を占めています。



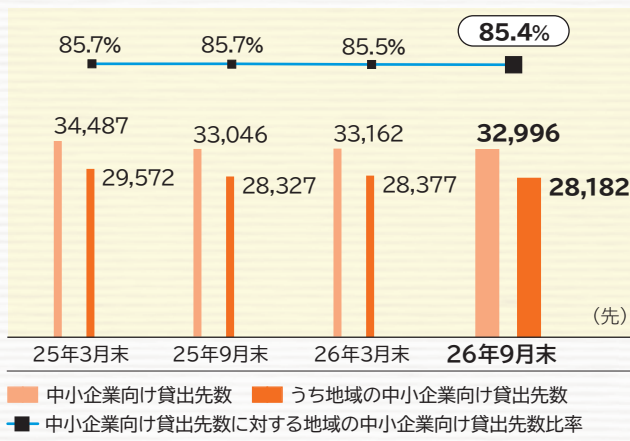
■ 中小企業向け貸出金の状況

地域の中小企業向け貸出金は1兆1,869億円と中小企業向け貸出金の72.2%を占めています。

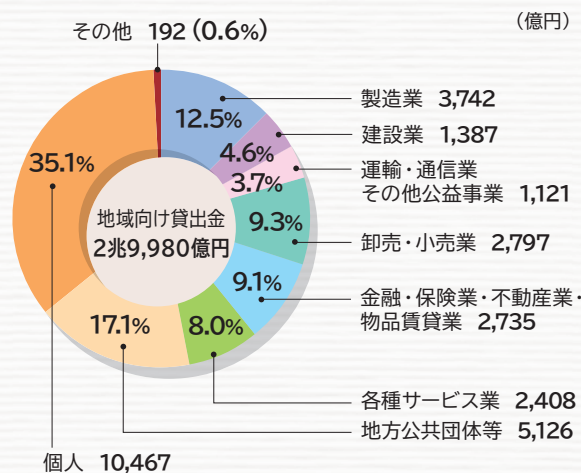


■ 中小企業向け貸出先数の状況

地域の中小企業向け貸出先数は28,182先と中小企業向け貸出先数の85.4%を占めています。



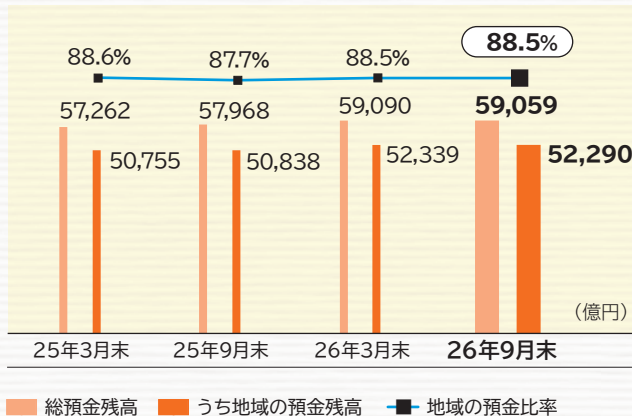
■ 地域の業種別貸出残高 (平成26年9月末)



預金の状況

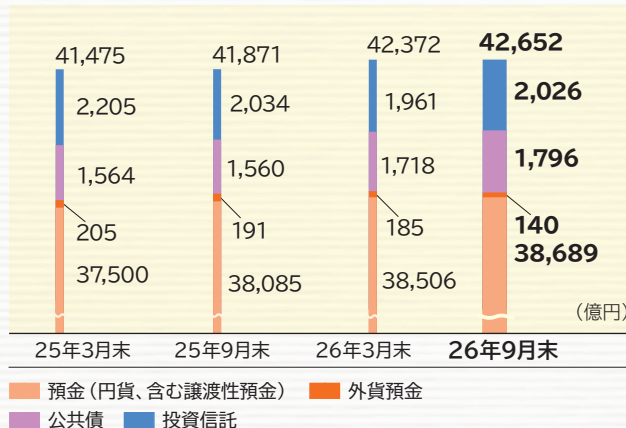
■ 地域の預金(含む譲渡性預金)の状況

総預金のうち、地域からの預金は5兆2,290億円と総預金の88.5%を占めています。



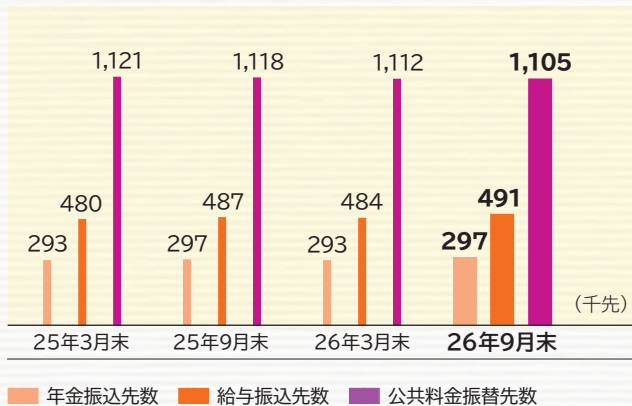
■ 個人預かり資産の状況

個人預かり資産残高は、4兆2,652億円で、うち預金(円貨、含む譲渡性預金)を除いた投資型金融商品の残高は、3,963億円となりました。



■ 決済サービスのご利用状況

年金振込は29万7千先、給与振込は49万1千先、公共料金の自動口座振替は110万5千先と多くのお客さまに家計のメイン口座としてご利用いただいています。



インターネットでのお取引がさらに便利に

26年5月、北陸銀行ウェブサイト上で住宅ローンなどのローン事前申し込みができるようになりました。26年11月には、インターネットバンキング「ほくぎんダイレクトA」の機能リニューアル第3弾として、投資信託メニューを中心としたスマートフォン専用画面を充実させました。インターネットを通じてさらに便利に、お客さまの日々の生活の頼れるパートナーとしてご利用いただきたいと思います。

インターネット・モバイルバンキング
ほくぎんダイレクトA

ご利用料は無料!

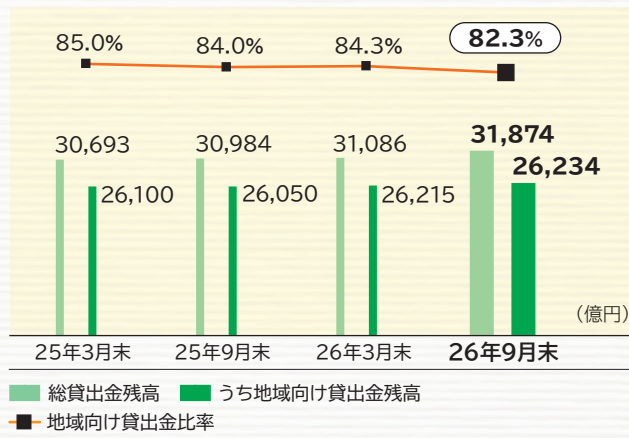
来店不要!
お申し込みはウェブサイトや郵送で!

残高照会OK!
パソコンでも、ケータイからも

貸出金の状況

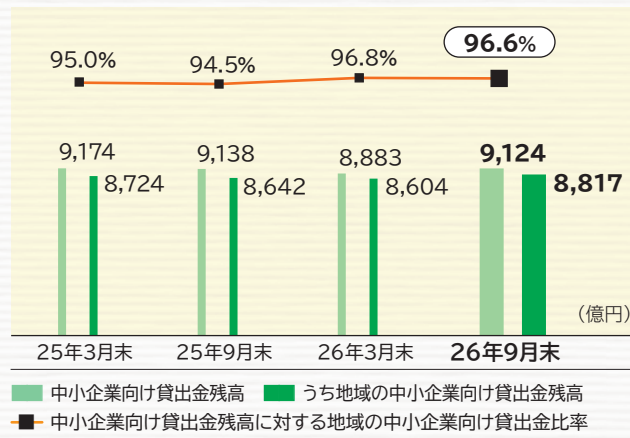
■ 地域向け貸出金の状況

地域向け貸出金は2兆6,234億円となり、総貸出金の82.3%を占めています。



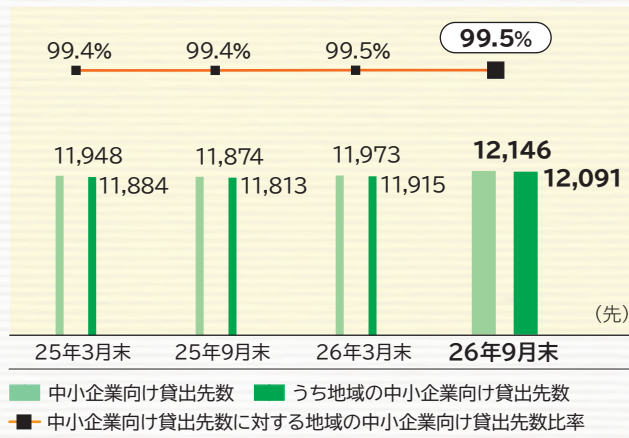
■ 中小企業向け貸出金の状況

地域の中小企業向け貸出金は8,817億円と中小企業向け貸出金の96.6%を占めています。

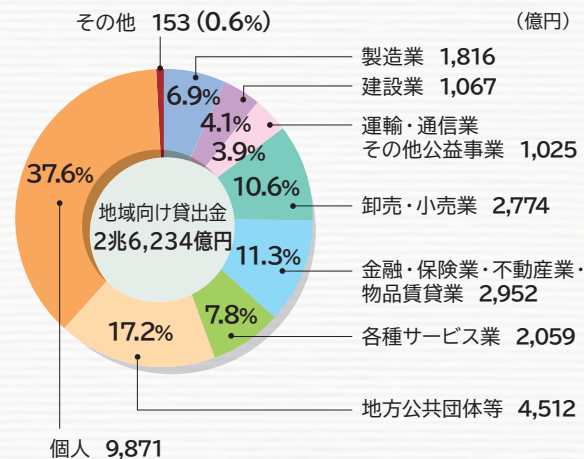


■ 中小企業向け貸出先数の状況

地域の中小企業向け貸出先数は12,091先と中小企業向け貸出先数の99.5%を占めています。



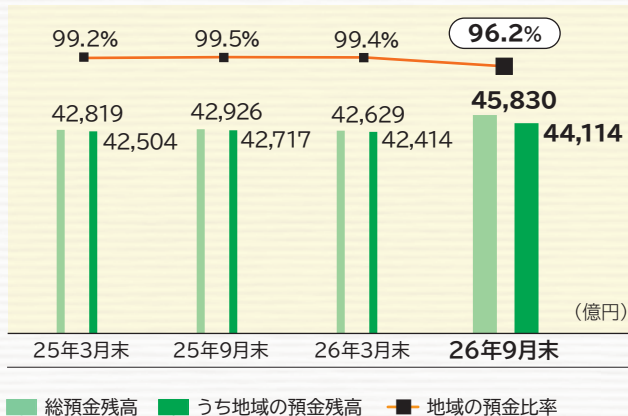
■ 地域の業種別貸出残高 (平成26年9月末)



預金の状況

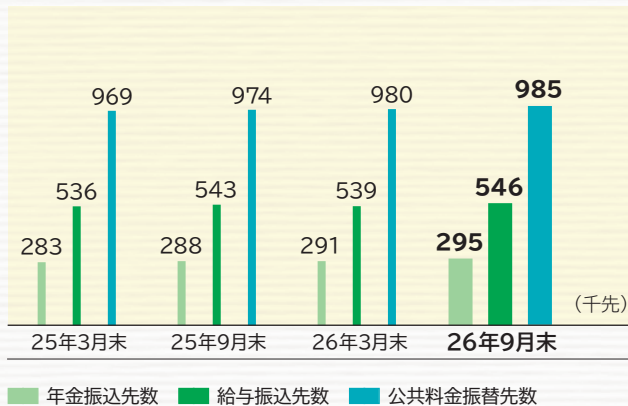
■ 地域の預金(含む譲渡性預金)の状況

総預金のうち、地域からの預金は4兆4,114億円と総預金の96.2%を占めています。



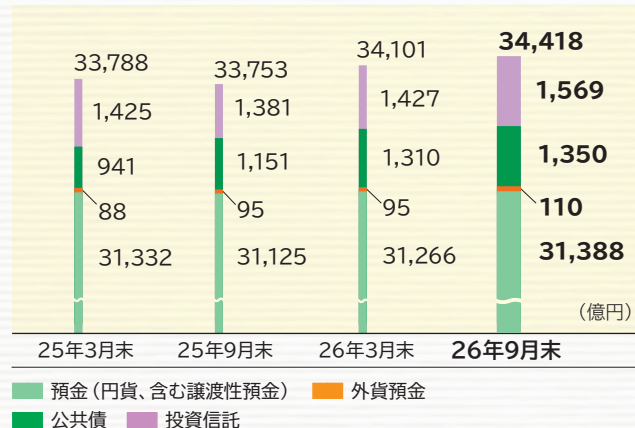
■ 決済サービスのご利用状況

年金振込は29万5千先、給与振込は54万6千先、公共料金の自動口座振替は98万5千先と多くのお客さまに家計のメイン口座としてご利用いただいています。



■ 個人預かり資産の状況

個人預かり資産残高は、3兆4,418億円で、うち預金(円貨、含む譲渡性預金)を除いた投資型金融商品の残高は、3,029億円となりました。



8疾病保障付住宅ローンにかかる「配偶者保障特約(奥さま保障)」の取り扱いを開始

26年5月から、「配偶者保障特約(奥さま保障)」付住宅ローンの取り扱いを北海道の金融機関として初めて開始しました。この特約は住宅ローンご契約者の女性配偶者(奥さま)を対象とした無償で付加できる保障特約で、万が一、奥さまが女性特有のガンと診断された際に一時金を受け取ることができます。

なお、北陸銀行でも26年11月から「配偶者保障特約」付住宅ローンの取り扱いを始めました。

さらに保障があるともっといい
「奥さま保障」
女性特有のガン
100万円 一時金 支払します

お取引先の成長を支援する取り組み

海外進出支援

- 6月 -

「道銀ロシア極東ビジネス交流会 inウラジオストク」を開催(北海道銀行)

6月5日～6日、ウラジオストク駐在員事務所開設を記念して、道内企業の極東ロシアへのビジネス拡大を目的とした交流会を行いました。

現地の日系企業およびロシア企業を視察したほか、参加企業によるプレゼンテーションや個別企業交流を通して北海道の魅力をアピールしました。現在も日露双方の企業からビジネスに関する相談が多く寄せられており、有意義なイベントとなりました。

参加企業数 …… 33社・団体(北陸銀行のお取引先1社を含む)



- 5月・7月 -

「北海道国際ビジネス協力員」の就任(北陸銀行)

ロンドン駐在員事務所長およびインド・ムンバイにトレイニーとして派遣中の行員が北海道知事の委嘱を受け、「北海道国際ビジネス協力員」に就任しました。すでに、同協力員の委嘱を受けているシンガポール駐在員事務所長と合わせて3人となります。

今回の就任は、「北海道との連携協定」に基づくもので、各国を中心とする世界経済動向や企業等の情報を収集し、道内企業の経済交流・貿易拡大等を促進していきます。

- 6月 -

「大連・地方銀行合同企業交流会2014」を開催(北陸銀行、北海道銀行)

6月13日、大連、瀋陽、上海に拠点を持つ地方銀行(全9行)が大連市にて共同で交流会を開催しました。中国東北地方に進出している各行のお取引先を対象に、ビジネス情報と相互交流の場を提供する目的でセミナーと企業交流会の2部構成で行いました。企業交流会ではセミナー講師を交え、活発な意見交換が実現しました。

また、下記の中国・ASEANビジネスを支援するセミナーや商談会の開催等を行いました。

中国・ASEANビジネスを支援するセミナーおよび商談会

6月

- ものづくり商談会@バンコク2014
(北陸銀行)

7月

- 中国主要都市ビジネスセミナー
(北海道銀行)

9月

- 日中ものづくり商談会@上海2014
(北陸銀行)
- Japanese Food Trade Fair
in Singapore 2014(北陸銀行)
- 青島・地方銀行合同企業交流会2014
(北陸銀行)



ものづくり商談会
@バンコク 2014

海外駐在員事務所の相互活用

北陸銀行、北海道銀行の9つの海外駐在員事務所や両行が派遣している海外トレイニーなどを相互活用することで、グループとしてのメリットを最大限に活かし、お取引先の海外進出ニーズにお応えしています。

販路拡大支援

- 8月 -

「北海道の『食』特別商談会in函館」を開催

(北海道銀行、北陸銀行)

今回で7回目となる本商談会は、イカやコンブ、タコ、サケなどの地元産の海産物を素材とした水産加工食品の販路拡大を支援するため、道外の有力スーパーなどのバイヤーを函館に招いて開催しました。



道外バイヤーの北海道産の商品に対する関心は高く、今後も商談会の開催を通じて地域の産業振興に努めていきます。

出展企業数 …… 14社
バイヤー数 …… 9社
商談件数 …… 94件

その他の支援

- 7月 -

「外国人技能実習制度」セミナーを開催(北海道銀行)

極東アジアあるいは東南アジアからの実習生を受け入れることは、単なる労働力不足の解消に止まらず、人材育成を通じた国際貢献・国際交流といった面においても大きな可能性を有しています。本セミナーでは、駐日ベトナム社会主義共和国大使館や

実際に受け入れをされている道内企業から講師を招き、外国人技能実習制度の概要等について解説いただきました。

参加者数 …… 71名



6次産業化支援

- 6月 -

「北海道・東北ビジネスマッチング

～6次産業化商談会～」を開催 (北海道銀行、北陸銀行)

「東北・北海道地区交流促進地銀連携」のリレーションを活かし、東北各県と北海道が有する地域特産品の付加価値を高めることや6次産業化を展望したビジネスマッチングを支援する目的



で本商談会を開催しました。特に、昨年開催した「東北・北海道6次産業化ビジネスフォーラム」に参加いただいたお取引先に対して商談成約や新事業展開に向けた個別フォローを行いました。

出展企業数 …… 25社
バイヤー数 …… 12社
商談件数 …… 51件

- 7月 -

提案力を鍛える研修等を実施 (北陸銀行、北海道銀行)

お取引先の業界特性についての知識、新制度や取扱商品の知識を深め、よりニーズに沿った提案や経営改善のアドバイスなどができるように研修等を開催しています。行員のスキルアップがお取引先のプラスになるよう、今後も努めていきます。



道銀ビジネスアカデミー



業界の達人養成講座

地域活性化のための取り組み

- 8月 -

風力発電事業への支援
(北海道銀行)

平成25年3月に締結した「東北・北海道地区交流促進地銀連携」の一環として、風力発電会社が実施する風力発電事業向けプロジェクトファイナンスについて、北都銀行と協調融資を行いました。

今後も、再生可能エネルギーを中心とした環境分野への取り組みを一層強化していくとともに、多様な手法を活用して地域経済の活性化に取り組んでいきます。



- 8月 -

「北海道3自治体共催ビジネスセミナー」を開催
(北海道銀行)

8月28日に栗山町、白老町、当別町と北海道銀行の共同開催により、企業誘致ビジネスセミナーを東京で開催しました。

本セミナーには、産地の近くで製造する「資源立地型」のニーズが高まっているなか、「北海道への進出を考えている」「新たに原料調達を考えている」「道内での提携先や協力先を探している」など、道産素材を求める食品関連企業を中心に参加いただきました。また、中小自治体では単独開催が難しい企業誘致セミナーを銀行からの提案により複数自治体が共同で実施できたことについて、3自治体からも「連携する意義があった」と評価をいただきました。

参加企業数……61社

- 8月 -

日本政策金融公庫と「業務連携・協力に関する覚書」を締結
(北陸銀行)

8月7日、北陸三県の中小企業や農林漁業者の振興を後押しするため、日本政策金融公庫富山支店、金沢支店、福井支店と「業務連携・協力に関する覚書」を締結しました。創業支援やベンチャー企業支援、農商工連携、経営革新等における資金供給や情報提供などで連携し、相互にノウハウを補完することで中小企業に対してよりきめ細かい支援活動を行い、地域経済の活性化に貢献していきます。



- 9月 -

富山県中小企業診断協会と「業務連携・協力に関する覚書」を締結(北陸銀行)

中小企業に対して事業計画の策定支援等を協力して行なうことを目的として富山県中小企業診断協会と「業務連携・協力に関する覚書」を締結しました。コンサルタント機能を一層強化することで地域経済の発展に寄与していきます。なお、北陸銀行の主要営業基盤である石川県、福井県、北海道の各中小企業診断(士)協会とも業務連携協力を行い、中小企業の経営支援を行っています。

【トピックス】

TOPICS

- 8月 -

(北海道銀行)

学校法人日本体育大学と包括連携協定を締結

8月25日、北海道銀行は学校法人日本体育大学、道銀地域総合研究所と包括連携協定を締結しました。本協定は学校法人日本体育大学が網走市で設立準備をしている知的障害高等支援学校での教育支援だけでなく、3者が相互に協力し、地域産業にマッチした職業訓練等の調査研究、卒業生の受け皿環



境の調査や情報支援、また道内企業や医療機関との連携についての調査・研究・紹介などを行い、社会に貢献することを目的としています。

- 9月 -

(北海道銀行)

「道銀・リフォームローン」の商品内容を拡充

お客様のあらゆる住宅リフォームのニーズにお応えするため、商品内容を拡充し、ご融資金額の上限を従来の500万円から1,000万円としました。また、ヒートポンプ式給湯・暖房設備設置、ソーラーパネル設置などエコリフォーム関連工事を行う場合には金利優遇を行い、金融面から環境に対する取り組みを支援しています。

- 8月 -

(北陸銀行)

高岡南中央支店がオープン

8月25日、高岡南支店は「高岡南中央支店」と名称を変更し、高岡総合市場出張所とほくぎんローンプラザ高岡南中央を移転集約して新たなスタートを切りました。平成27年3月に開業する北陸新幹線・新高岡駅の近くに立地し、今後の成長が見込める高岡市南部地区の中核店舗としてこれからも地域社会の発展に貢献します。

なお、高岡総合市場出張所は同店の店舗内店舗として営業しますので、お客さまの口座等は今までどおりご利用いただけます。



- 11月 -

(北陸銀行)

コンビニATMのご利用時間を24時間化

11月17日から、セブン銀行とイーネット、ローソンが展開する全国のコンビニATMの利用時間を拡大し、最長24時間となりました。すでに24時間化を実施している北陸3県のバンクタイムATMと合わせて対象となるコンビニATMは4万4千台となり、利用可能時間と場所の両面で利便性が向上しました。

また、本サービスは北陸三県に本店を置く地銀、信用金庫では初めてとなります。



中間貸借対照表 (平成26年9月30日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	2,923	流動負債	264
現金及び預金	2,617	未払配当金	86
前払費用	3	未払費用	138
未収収益	136	未払法人税等	8
未収還付法人税等	165	未払消費税等	14
固定資産	271,088	預り金	15
有形固定資産	0	その他	0
無形固定資産	0	固定負債	43,083
投資その他の資産	271,087	社債	43,000
関係会社株式	227,870	役員退職慰労引当金	83
関係会社長期貸付金	43,000	負債の部合計	43,348
その他	217	純資産の部	
		資本金	70,895
		資本剰余金	137,095
		資本準備金	82,034
		その他資本剰余金	55,060
		利益剰余金	23,875
		その他利益剰余金	23,875
		繰越利益剰余金	23,875
		自己株式	△ 1,473
		株主資本合計	230,391
		新株予約権	271
		純資産の部合計	230,663
資産の部合計	274,011	負債及び純資産の部合計	274,011

中間損益計算書 (平成26年4月1日～平成26年9月30日) (単位:百万円)

営業収益	1,130
関係会社受取配当金	808
関係会社受入手数料	322
営業費用	292
販売費及び一般管理費	292
営業利益	838
営業外収益	231
関係会社貸付金利息	217
その他の営業外収益	13
営業外費用	261
社債利息	217
事務委託費	43
経常利益	807
税引前中間純利益	807
法人税、住民税及び事業税	1
法人税等合計	1
中間純利益	805

中間株主資本等変動計算書 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							新株 予約権	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		資本剰余金 合計	利益剰余金		自己株式			株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	70,895	82,034	55,057	137,092	29,234	29,234	△ 1,494	235,727	191	235,918
当中間期変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	△ 6,164	△ 6,164	-	△ 6,164	-	△ 6,164
中間純利益	-	-	-	-	805	805	-	805	-	805
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△ 8	△ 8	-	△ 8
自己株式の処分	-	-	2	2	-	-	28	31	-	31
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	80	80
当中間期変動額合計	-	-	2	2	△ 5,359	△ 5,359	20	△ 5,336	80	△ 5,255
当中間期末残高	70,895	82,034	55,060	137,095	23,875	23,875	△ 1,473	230,391	271	230,663

中間連結貸借対照表 (平成26年9月30日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
現金預け金	1,102,387	預金	9,907,494
コールローン及び買入手形	60,675	譲渡性預金	560,628
買入金銭債権	69,797	コールマネー及び売渡手形	28,457
特定取引資産	4,480	債券貸借取引受入担保金	18,658
金銭の信託	7,718	特定取引負債	1,328
有価証券	2,445,160	借入金	98,883
貸出金	7,463,425	外国為替	93
外国為替	13,144	社債	43,000
その他資産	96,168	その他負債	129,320
有形固定資産	102,472	退職給付に係る負債	15,803
無形固定資産	30,185	役員退職慰労引当金	272
繰延税金資産	7,140	偶発損失引当金	2,291
支払承諾見返	79,282	睡眠預金払戻損失引当金	1,325
貸倒引当金	△ 59,634	繰延税金負債	2,869
		再評価に係る繰延税金負債	6,828
		支払承諾	79,282
		負債の部合計	10,896,539
		純資産の部	
		資本金	70,895
		資本剰余金	148,196
		利益剰余金	228,857
		自己株式	△ 1,509
		株主資本合計	446,440
		その他有価証券評価差額金	74,546
		繰延ヘッジ損益	△ 652
		土地再評価差額金	8,110
		退職給付に係る調整累計額	△ 4,080
		その他の包括利益累計額合計	77,922
		新株予約権	271
		少数株主持分	1,231
		純資産の部合計	525,866
資産の部合計	11,422,406	負債及び純資産の部合計	11,422,406

中間連結損益計算書 (平成26年4月1日～平成26年9月30日) (単位:百万円)

経常収益	96,413
資金運用収益	64,163
(うち貸出金利息)	(51,229)
(うち有価証券利息配当金)	(11,720)
役員取引等収益	19,083
特定取引収益	225
その他業務収益	9,697
その他経常収益	3,244
経常費用	74,529
資金調達費用	3,922
(うち預金利息)	(2,017)
役員取引等費用	7,152
その他業務費用	4,419
営業経費	53,892
その他経常費用	5,142
経常利益	21,883
特別利益	12
固定資産処分益	12
特別損失	504
固定資産処分損	28
減損損失	475
税金等調整前中間純利益	21,392
法人税、住民税及び事業税	4,865
法人税等調整額	2,649
法人税等合計	7,514
少数株主損益調整前中間純利益	13,877
少数株主利益	58
中間純利益	13,819

中間連結株主資本等変動計算書 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	70,895	148,193	222,995	△ 1,529	440,554	61,301	△ 194	8,182	△ 6,077	63,211	191	1,168	505,125
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	△ 1,864	-	△ 1,864	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,864
会計方針の変更を反映した当期首残高	70,895	148,193	221,130	△ 1,529	438,690	61,301	△ 194	8,182	△ 6,077	63,211	191	1,168	503,261
当中間期変動額													
剰余金の配当	-	-	△ 6,164	-	△ 6,164	-	-	-	-	-	-	-	△ 6,164
中間純利益	-	-	13,819	-	13,819	-	-	-	-	-	-	-	13,819
自己株式の取得	-	-	-	△ 8	△ 8	-	-	-	-	-	-	-	△ 8
自己株式の処分	-	2	-	28	31	-	-	-	-	-	-	-	31
土地再評価差額金の取崩	-	-	72	-	72	-	-	-	-	-	-	-	72
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	-	-	-	-	-	13,244	△ 457	△ 72	1,996	14,711	80	63	14,855
当中間期変動額合計	-	2	7,726	20	7,749	13,244	△ 457	△ 72	1,996	14,711	80	63	22,605
当中間期末残高	70,895	148,196	228,857	△ 1,509	446,440	74,546	△ 652	8,110	△ 4,080	77,922	271	1,231	525,866

中間貸借対照表 (平成26年9月30日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
現金預け金	691,849	預金	5,677,396
コールローン	50,675	譲渡性預金	228,566
買入金銭債権	69,795	コールマネー	28,457
特定取引資産	2,613	債券貸借取引受入担保金	18,658
有価証券	1,219,156	特定取引負債	1,328
貸出金	4,292,719	借入金	86,536
外国為替	8,932	外国為替	37
その他資産	17,396	その他負債	53,673
有形固定資産	78,483	退職給付引当金	912
無形固定資産	4,936	役員退職慰労引当金	57
前払年金費用	1,581	偶発損失引当金	1,600
支払承諾見返	38,336	睡眠預金払戻損失引当金	879
貸倒引当金	△ 23,016	繰延税金負債	4,290
		再評価に係る繰延税金負債	6,828
		支払承諾	38,336
		負債の部合計	6,147,561
		純資産の部	
		資本金	140,409
		資本剰余金	14,998
		資本準備金	14,998
		利益剰余金	86,475
		利益準備金	8,706
		その他利益剰余金	77,768
		繰越利益剰余金	77,768
		株主資本合計	241,883
		その他有価証券評価差額金	56,558
		繰延ヘッジ損益	△ 652
		土地再評価差額金	8,110
		評価・換算差額等合計	64,016
		純資産の部合計	305,899
資産の部合計	6,453,461	負債及び純資産の部合計	6,453,461

中間損益計算書 (平成26年4月1日～平成26年9月30日) (単位:百万円)

経常収益	48,094
資金運用収益	34,500
うち貸出金利息	(27,468)
うち有価証券利息配当金	(5,996)
役員取引等収益	8,667
特定取引収益	126
その他業務収益	3,739
その他経常収益	1,059
経常費用	35,577
資金調達費用	2,584
うち預金利息	(1,205)
役員取引等費用	3,539
営業経費	28,372
その他経常費用	1,080
経常利益	12,517
特別損失	444
税引前中間純利益	12,072
法人税、住民税及び事業税	882
法人税等調整額	3,346
法人税等合計	4,228
中間純利益	7,843

中間株主資本等変動計算書 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等				純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金							利益剰余金 合計
当期首残高	140,409	14,998	14,998	8,706	71,671	80,377	235,786	46,576	△ 194	8,182	54,563	290,349
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	△ 1,818	△ 1,818	△ 1,818	-	-	-	-	△ 1,818
会計方針の変更を反映した当期首残高	140,409	14,998	14,998	8,706	69,852	78,559	233,967	46,576	△ 194	8,182	54,563	288,531
当中間期変動額												
中間純利益	-	-	-	-	7,843	7,843	7,843	-	-	-	-	7,843
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	72	72	72	-	-	-	-	72
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	9,982	△ 457	△ 72	9,452	9,452
当中間期変動額合計	-	-	-	-	7,915	7,915	7,915	9,982	△ 457	△ 72	9,452	17,368
当中間期末残高	140,409	14,998	14,998	8,706	77,768	86,475	241,883	56,558	△ 652	8,110	64,016	305,899

中間貸借対照表 (平成26年9月30日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
現金預け金	409,427	預金	4,241,227
コールローン	10,000	譲渡性預金	341,861
商品有価証券	1,866	借入金	53,626
金銭の信託	7,718	外国為替	55
有価証券	1,214,689	その他負債	50,606
貸出金	3,187,439	退職給付引当金	9,761
外国為替	4,212	役員退職慰労引当金	108
その他資産	40,013	偶発損失引当金	691
有形固定資産	29,131	睡眠預金払戻損失引当金	446
無形固定資産	4,213	支払承諾	30,891
繰延税金資産	7,861	負債の部合計	4,729,278
支払承諾見返	30,891	純資産の部	
貸倒引当金	△ 25,710	資本金	93,524
		資本剰余金	16,795
		資本準備金	16,795
		利益剰余金	60,259
		利益準備金	6,571
		その他利益剰余金	53,688
		繰越利益剰余金	53,688
		株主資本合計	170,578
		その他有価証券評価差額金	21,897
		評価・換算差額等合計	21,897
		純資産の部合計	192,476
資産の部合計	4,921,754	負債及び純資産の部合計	4,921,754

中間損益計算書

(平成26年4月1日～平成26年9月30日) (単位:百万円)

経常収益		41,623
資金運用収益	30,458	
(うち貸出金利息)	(23,758)	
(うち有価証券利息配当金)	(6,522)	
役員取引等収益	8,478	
その他業務収益	484	
その他経常収益	2,202	
経常費用		31,754
資金調達費用	1,326	
(うち預金利息)	(814)	
役員取引等費用	4,079	
その他業務費用	21	
営業経費	22,580	
その他経常費用	3,747	
経常利益		9,869
特別利益		13
特別損失		55
税引前中間純利益		9,827
法人税、住民税及び事業税	3,482	
法人税等調整額	△ 706	
法人税等合計		2,776
中間純利益		7,050

中間株主資本等変動計算書 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	93,524	16,795	16,795	6,410	47,650	54,060	164,379	18,714	18,714	183,094
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	△ 46	△ 46	△ 46	-	-	△ 46
会計方針の変更を反映した当期首残高	93,524	16,795	16,795	6,410	47,604	54,014	164,333	18,714	18,714	183,047
当中間期変動額										
剰余金の配当	-	-	-	161	△ 966	△ 805	△ 805	-	-	△ 805
中間純利益	-	-	-	-	7,050	7,050	7,050	-	-	7,050
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	3,183	3,183	3,183
当中間期変動額合計	-	-	-	161	6,083	6,245	6,245	3,183	3,183	9,428
当中間期末残高	93,524	16,795	16,795	6,571	53,688	60,259	170,578	21,897	21,897	192,476

決算期	毎年3月31日	
定時株主総会の基準日	毎年3月31日	
定時株主総会	毎年6月	
剰余金の配当の基準日	3月31日および中間配当金の支払いを行うときは9月30日	
1単元の株式数	1,000株	
証券コード	8377	
上場証券取引所(普通株式)	東京証券取引所(第一部)および札幌証券取引所	
公告方法	電子公告により当社ホームページに掲載いたします。 (http://www.hokuhoku-fg.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。	
株式事務取扱場所	株主名簿管理人・特別口座管理機関	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
	お問い合わせ先・郵便物の送付先	〒168-8507 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

フリーダイヤル **0120-288-324** みずほ
 受付時間：平日9時～17時(土・日・祝祭日を除く)

■株式に関する諸手続きについて

お手続き、ご照会の内容に応じて、下記のいずれかの窓口にお問い合わせください。

① 普通株式をご所有の株主さま

住所・氏名など届出事項の変更、配当金振込先の指定、単元未満株式の買取・買増請求等	<ul style="list-style-type: none"> 証券会社の口座に記録されている株式 … 口座を開設されている証券会社 特別口座に記録されている株式 … みずほ信託銀行 および みずほ証券 の本店および全国各支店
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 および みずほ銀行 の本店および全国各支店 (みずほ証券 の本支店でもお取次ぎしております。)
支払明細の発行	みずほ信託銀行 および みずほ証券 の本店および全国各支店

② 優先株式をご所有の株主さま

各種ご請求・お手続き	みずほ信託銀行 および みずほ証券 の本店および全国各支店
------------	-------------------------------

◎特別口座について

「特別口座」とは、2009年1月の株券電子化実施までに証券会社等を通じて証券保管振替機構に預託されなかった株式について、株主さまの権利を確保するため、特別口座の口座管理機関(みずほ信託銀行)に株主名簿上の株主名義で開設された口座です。

特別口座にて管理されている株式を、単元未満株式の買取・買増以外の方法で売買される場合には、証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

お手続きの詳細は、上記のみずほ信託銀行証券代行部(フリーダイヤル)にお問い合わせください。

経営理念

「ほくほくフィナンシャルグループ」は、広域地域金融グループとしてのネットワークと総合的な金融サービス機能を活用して、地域とお客さまの繁栄に貢献し、ともに発展しつづけます。

地域共栄 社会的使命を実践し、地域社会とお客さまとともに発展します。

公正堅実 公正かつ堅実な経営による健全な企業活動を目指し、信頼に応えます。

進取創造 創造と革新を追求し、活力ある職場から魅力あるサービスを提供します。

ホームページのご案内

ほくほくフィナンシャルグループ

<http://www.hokuhoku-fg.co.jp/>

ほくほくフィナンシャルグループの概要、経営戦略、財務データ、IR情報など最新の情報から過去のデータまでご覧いただけます。



北陸銀行

<http://www.hokugin.co.jp/>

取扱商品・サービスやキャンペーンのお知らせから店舗やATM(コンビニATMを含む)の所在地・ご利用時間まで、さまざまな情報を詳細かつタイムリーに掲載しています。



北海道銀行

<http://www.hokkaidobank.co.jp/>

各種商品・サービス、セミナーのご案内、トピックスなどをタイムリーに掲載しています。また、定期預金、各種ローンの簡単なシミュレーションもご利用いただけます。



コーポレートマーク



垂直に伸びるゴールドのグラデーションは企業の成長性と収益性を表し、緩やかな弧を描くラインは広域地銀としてのネットワークを表現しています。また、落ち着いた色のあるブルーの正方形は、組織の揺るぎない安定性をイメージしており、その正方形の中に垂直のラインとカーブのラインを配置することによって、「ほくほく」の頭文字である「h」を表しています。

金融ADR制度への取り組み

当社グループの北陸銀行、北海道銀行では、お客さまからのご意見・苦情等につきまして、迅速かつ適切な対応を行うべく、指定紛争解決機関である全国銀行協会と契約を締結しています。

指定紛争解決機関は、中立・公正な立場で、解決のための取り組みを行います。

北陸銀行・北海道銀行が契約している銀行法上の指定紛争解決機関

一般社団法人全国銀行協会

連絡先：全国銀行協会相談室

電話番号：0570-017109 または 03-5252-3772



おかげさまで **10周年**

ほくほくフィナンシャルグループ
Hokuhoku Financial Group, Inc.

株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ

〒930-8637

富山市堤町通り 1丁目2番26号

Tel: 076-423-7331

<http://www.hokuhoku-fg.co.jp/>

株式会社 北陸銀行

総合企画部広報・CSRグループ

〒930-8637

富山市堤町通り 1丁目2番26号

Tel: 076-423-7111

<http://www.hokugin.co.jp/>

株式会社 北海道銀行

経営企画部広報CSR室

〒060-8676

札幌市中央区大通西4丁目1番地

Tel: 011-233-1005

<http://www.hokkaidobank.co.jp/>



2014
Interim
Mini
Disclosure